

事業名	コード	名 称	会計	コード	名 称
282		福祉給付金の支給	01		一般会計
基本施策	5	障がいのある人の自立した生活を支える	03		民生費
			01		社会福祉費
			01		社会福祉総務費
担当部課名		青山支所 健康福祉課	107		手当支給経費
作成者氏名	奥田 充法	連絡先	02		老人及び重度身体障害者(児)福祉手当支給経
		52-3228			

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	市内に住む老人保健医療対象者又は70歳以上の方で、障害・寝たきり・認知症など一定の要件を有する方	医療費の経済的負担を軽減することにより、高齢者が安心して医療を受けられるようにします。			
本年度事業内容	1 対象者 市内に住む老人保健医療対象者又は70歳以上で、次のいずれかに該当する方 障害者、戦傷病者ひとり親家庭等医療費助成の受給要件該当者 精神障害者、結核患者で、措置入院又は命令入所該当者 寝たきり又は認知症(引き続き3ヶ月以上要介護状態)の方 (所得制限) 特別障害者手当受給限度額以下の方 2 助成内容 老人医療費等の一部負担金相当額を助成 3 助成方法 原則として、医療機関での現物支給(窓口無料)				
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律他

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
投入人員			
正規職員 (人)	0.5	0.5	0.5
人件費合計(A)	3,600	3,600	3,600
支出内訳(千円)			
事業費(B)	2,631	2,808	2,808
委託料			
扶助費	2,631	2,808	2,808
その他			
合計(A+B)	6,231	6,408	6,408
財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	6,231	6,408	6,408
上記 ~ に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
対象者数	人	68	62	62			
医療助成額	千円	2631	2808	2808			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
対象者適用比率 (福祉給付金対象者数/福祉給付金受給者数)	当助成制度の対象者資格要件を有する方の人数を分母とし、助成対象者の人数を分子とする対象者の適用比率を指標としました。	%	100 目標 (100)	100	100
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

昭和58年の老人保健法施行により、高齢者医療に一部負担制が導入され、一定の要件を有する高齢者の負担軽減を図るため、本制度が創設されました。平成14年10月の老人保健法の改正に伴い、本制度の対象年齢を段階的に引き上げ、更に平成15年度からは、これまで対象としていた「市民税非課税世帯の対象者」を対象外とするよう制度を見直しました。その後、平成16年に年齢の引き上げを留め置き、対象年齢を70歳以上とするよう改正(制度拡充)しました。

評価	必要性	4	平成14年10月の段階的年齢引き上げとともに、平成15年度には市民税非課税世帯高齢者への助成を廃止し、対象者を大幅に見直して制度の縮減を測りました。この見直し後の対象者は、障害者、寝たきり、痴呆症の高齢者となりましたが、これらの高齢者はいづれも医療を必要とする度合いが高く、また、平成12年度に導入した所得制限の下で対象となっている方々です。本制度は障害高齢者等に対する医療費助成策として、引き続き実施する考えです。	総合評価	A
	有効性	3			
	達成度	4			
	効率性	4			